

(様式第 1 号)

記入例

令和 6 年 7 月 2 日

かごしま地域課題解決型起業支援事業 事務局 殿
(執行団体名 MBC 開発株式会社 広告事業本部)

住 所 東京都港区●● 1-2
△△マンション 101 号

申請者 開発 太郎

印

連絡先 (携帯電話) : 080-1234-5678

Eメール (必須) : kaihatu@tarou.co.jp

補助金交付申請書

かごしま地域課題解決型起業支援事業に係る補助金の交付を受けたいので、鹿児島県補助金等交付規則第 3 条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 事業の概要 (地域課題及びデジタル技術を活用した課題解決に向けた事業内容を要約し記載する)

過疎化による人口減少と高齢化が進む故郷鹿児島県大隅町で、実家を改装して観光客を誘致できる民泊施設を作り、SNS や Web サイトで効果的な情報発信を行い、地域の方々と一緒に活性化できる事業をしたい.....

※募集要領にある対象となる事業 (地域活性化・まちづくり etc) に沿って、実施したい内容を具体的に記載して下さい。

2 補助金交付申請額

金 2,000,000 円

別紙 1・事業計画書中「申請事業の経費明細表」の補助金交付申請額と一致すること。

3 事業完了予定日 (当該事業を行う事業実施期間は交付決定日から以下のとおり。)

(なお、事業完了予定日は令和 7 年 1 月 1 7 日(金)を超えないこと。)

事業開始日 : 交付決定日 ~ 事業完了予定日 : 令和 6 年 1 2 月 1 6 日

(添付書類)

ア 全ての申請者が提出する必要がある書類

- ① 補助金交付申請書 (様式第 1 号)
- ② 事業計画書 (様式 1 別紙 1)
- ③ 住民票 (申請日以前 3 ヶ月以内に発行されたもの)
- ④ 暴力団等の反社会勢力又は反社会的勢力との関係を有していないことを示す誓約書 (様式 1 別紙 2)
- ⑤ 個人情報取り扱い同意書 (様式 1 別紙 3)
- ⑥ 補助金・助成金の重複交付がないことを示す誓約書 (様式 1 別紙 4)

イ 特定の条件に該当する申請者が提出する必要がある書類

- ① (既に会社法人設立済の場合) 履歴事項全部証明書
- ② (既に個人事業主として開業済の場合) 税務署に提出した開業届の写し
- ③ (起業支援金の申請をする法人等以外の法人の役員に就任している場合) 当該法人の履歴事項全部証明書
- ④ (申請時点で鹿児島県内に居住していない場合) 居住地に関する誓約事項

(様式第1号別紙1)

事業計画書

1 申請者の概要 (項目を確認の上記載してください。選択項目は該当するものに①マークしてください。)

(1) 申請者

ふりな 氏名 (代表者氏名)	かいはつ たろう 開発 太郎	性別	<input checked="" type="checkbox"/> 男 <input type="checkbox"/> 女	生年月日 (年齢)	<input type="checkbox"/> 大正 <input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 50年1月1日(48歳)
(申請時又は予定) 法人名	合同会社 かいはつ		法人番号		
連絡先住所等	〒103-1234 東京都港区●●1-2		起業直前 の職業	<input type="checkbox"/> 会社役員 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input checked="" type="checkbox"/> 会社員 <input type="checkbox"/> 専業主婦・主夫 <input type="checkbox"/> パートタイマー・アルバイト <input type="checkbox"/> 学生 <input type="checkbox"/> その他()	
	電話(携帯)	080-1234-5678			
	FAX	03-1234-5678			
E-mail(必須)	kaihatsu@tarou.co.jp				
本事業以外の事業 経営経験	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を経営した経験がない <input type="checkbox"/> 事業を経営した経験があり、現在もその事業を続けている。				
	事業形態[<input type="checkbox"/> 個人事業 <input type="checkbox"/> 会社 <input type="checkbox"/> 企業組合・協業組合 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人] 事業内容[※応募事業と類似事業の場合は、区別している点を「2②事業の具体的な内容」に記載してください。]				
職歴 (直近の職歴を上 から順番に記載)	H10年4月		〇〇商事勤務		
	H15年4月		〇〇商会勤務		
	年 月		現在に至る		
	年 月				

(2) 実施形態

開業・法人設立 日(予定日)	令和6年10月1日 (補助事業完了日までに開業又は法人設立を行う必要があります)	鹿児島県内移 転日(予定日)	令和6年9月15日 (補助事業完了日までに県内に移転する必要があります)	
事業実施地 (予定地)	〒893-1234 肝属郡南大隅町1234	事業形態	<input type="checkbox"/> 個人事業 (補助期間中の法人化も検討中) <input checked="" type="checkbox"/> 会社設立 <input type="checkbox"/> 株式会社 <input checked="" type="checkbox"/> 合同会社 <input type="checkbox"/> 合名会社 <input type="checkbox"/> 合資会社 <input type="checkbox"/> 組合設立 <input type="checkbox"/> 企業組合 <input type="checkbox"/> 協業組合 <input type="checkbox"/> 特定非営利活動法人 <input type="checkbox"/> その他()	
主たる業種 (日本標準産業 分類中分類を記 載)	中分類: 宿泊業 コード(2桁): 75			
資本金又は出資 金(会社・組合)	1,000 千円 (うち大企業からの出資 0 千円)			
株主又は出資者 数	1 名 (うち大企業からの出資 名)			
役員・従業員数	合計	3 名	内 訳	① 役員 (法人のみ) (うち大企業の役員又は職員を兼務: 1 名)
				② 従業員 名
				③ パート・アルバイト 2 名
事業に要する許認可・免許等 (不可欠な許認可等のみ記載)	許認可・免許等の名称: 旅館業許可 取得(見込)時期: R6.11月			

2 事業の具体的な内容

※事業全体については、詳しく具体的に記載してください。

※①～④については、可能な限り別紙作成にて提出をお願いします。（様式は問いません）

① 地域社会が抱える課題	※募集要領にある対象となる事業（地域活性化・まちづくりetc）に沿って、実施したい内容を記載下さい。	
② 事業の具体的な内容(地域課題の解決に資する社会的事業であることが分かるように記載。市場・商圈分析の状況や販路となる取引先、仕入先等事業パートナーとの連携状況含む)※別紙や図表等での説明でも可	※事業の所在地や地域状況、仕入方法や広報方法を記載	
③ デジタル技術の活用（どのようなデジタル技術を活用して生産性の向上や機会損失の解消、顧客の利便性の向上につなげるか記載。）	<p>※①～⑤については、可能な限り別紙にて提出</p> <p>※文字数に制限なし</p> <p>※イラスト図やグラフ等も記載可</p>	
④ 本事業の動機・きっかけ及び将来の展望		※どのようなデジタル技術を活用するかを記載
⑤ 本事業の知識、経験、人脈、熱意		※本事業に至る経緯等

⑥ 本事業に係る資金計画
 新事業の立ち上げ(準備から補助事業期間終了までの間)に必要な全ての資金と調達方法を下表に記載してください。

(単位：千円)

必要な資金		金額	調達の方法	金額
設備資金	(内容)		自己資金	920
	内装費	3,300	金融機関からの借入金 (調達先機関名)	2,000
	厨房機器等	550	(日本政策金融公庫)	
	冷蔵庫	(275)	()	
冷凍庫	(220)	()		
電子レンジ	(55)		その他(本事業の売上金、親族からの借入金等)	
設備資金の合計		3,850	(内容)	
運転資金	(内容)		補助金交付希望額	2,000
	人件費 (パート)	300	(3 申請事業の経費明細表中の (c) の補助金交付申請額と一致すること。補助金は補助事業期間終了後に検査をとお支払いする形(精算払)となりますので、補助金支払いまでの間、応募者御自身で補助金交付希望相当額を手当していただく必要があります。その手当方法について、下表中「補助金交付希望額相当額の手当方法」について記載してください)	
	仕入費	110		
水道光熱費	110			
広報費 (HP作成)	550			
運転資金の合計		1,070		
総計		4,920	総計	4,920

【金融機関からの資金調達見込】

【補助金交付申請相当額の手当方法】

(単位：千円)

<input type="checkbox"/> 既に調達済み <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業実施期間中に調達見込みがある <input type="checkbox"/> 将来的に調達見込みがある	手当方法	金額
	自己資金	
	金融機関からの借入金(調達先： 鹿児島相互信用金庫)	1,000
	その他 親族から借入	1,000
	合計額 (3 申請事業の経費明細表中の (C) の補助金交付申請額と一致すること。)	金額 2,000

事業スケジュール (5か年計画)

実施時期	具体的な事業内容
1年目	民泊事業開始、広報活動
2年目	民泊事業に加え、体験農業企画
3年目	民泊増床検討、正規社員雇用、地域特産品開発
4年目	民泊増床実施、正規社員雇用
5年目	民泊事業に加え、地域特産品販売所増設

売上・利益等の計画

(単位：千円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
(a)売上高	500	3,000	6,000	9,000	12,000
(b)売上原価	300	1,800	2,400	4,800	6,000
(c)売上総利益 (a-b)	200	1,200	2,400	4,200	6,000
(d)販売管理費	300	1,200	2,100	2,400	2,400
営業利益(c-d)	△100	0	300	1,800	3,600
正規従業員数	0	0	1	1	1
パート・アルバイト数	2	2	1	1	1
積算根拠	民泊 1人1万円×50人 食材費(2食) 1人6千円×50人 パート2名 1人5千円×30日	民泊 1人1万円×300人 食材費(2食) 1人6千円×300人 パート2名 1人5千円×120日	民泊 1人1万円×300人 体験農業・販売 3,000千円 食材費(2食) 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日	民泊 1人1万円×300人 体験農業・販売 6,000千円 食材費(2食) 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日	民泊 1人1万円×600人 体験農業・販売 6,000千円 食材費(2食) 1人6千円×300人 正社員1名120万 パート1名 1人5千円×180日

積算根拠をもとに、収益計画を作成して下さい。

3 申請事業の経費明細表

「⑤本事業に係る資金計画」の設備資金及び運転資金の内容の中から、補助事業期間中に補助対象となるものを記載してください。

補助事業期間は交付決定日から最長で令和7年1月17日（金）までです。

(単位：円)

経費区分	費目	交付申請額算出に用いる補助対象経費		補助金交付申請額	交付申請額の算出に用いる補助対象経費（消費税抜）に係る積算基礎
		消費税込額	消費税抜額		
I 人件費	① 人件費	300,000	300,000		パート2名 1人5千円×30日
II 事業費	① 店舗等借料				
	② 設備費及び借料	3,850,000	3,500,000		2. ⑤本事業に係る資金計画をもとに作成して金額を合わせて下さい。 事例 設備資金は② 運転資金は①、③、⑧
	③ 原材料費	220,000	200,000		
	④知的財産権等関連経費				
	④ 謝金				
	⑤ 旅費				
	⑦マーケティング調査費				
	⑧広報費	550,000	500,000		
	⑨外注費				
III 委託費	① 委託費				
合計		(A) 4,920,000	(B) 4,500,000	(C) 2,000,000	

※ (C) の金額は、(B) の金額の 1 / 2 以内で、上限 150 万円とし、千円未満を切り捨てた金額を記載してください。

※ 人件費は、通勤手当のみ税抜き計算してください。

※ 金額の積算根拠となる見積書等を添付してください。

(様式第1号別紙2)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。
なお、執行団体が必要な場合には、鹿児島県警察本部に照会することを承諾します。

記

- 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団（法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者
 - 暴力団又は暴力団員等に対して、いかなる名義をもってするかを問わず、金銭、物品その他の財産上の利益を不当に提供し、又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者
- 暴力団又は暴力団員等が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和6年7月2日

かごしま地域課題解決型起業支援事業 事務局 殿
(執行団体名 MBC開発株式会社 広告事業本部)

住 所 東京都港区●●1-2
△△マンション101号
(ふりがな) かい はつ たろう
氏 名 開発 太郎 印

- (注) 1 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は、執行団体が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。
- 「役員等」とは、次に掲げる者をいいます。
 - 法人にあっては、非常勤を含む役員、支配人、営業所等（営業所、事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者
 - 法人格を有しない団体にあっては、代表者、理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者
 - 個人にあっては、その者、営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

(様式第1号別紙3)

令和6年7月2日

かごしま地域課題解決型起業支援事業 事務局 殿
(執行団体名 MBC開発株式会社 広告事業本部)

住所 東京都港区●●1-2
△△マンション101号

申請者 開発 太郎

印

連絡先(電話) 080-1234-5678

個人情報取り扱い同意書

私は、下記の個人情報の取り扱いについて同意します。

記

- 申請書類の内容については、特別なノウハウや営業上の秘密事項に関して、あらかじめ法的保護を行うなど、申請者の責任で対応することに同意します。
- 本申請書並びに事業計画書のほかの提出書類について、審査終了後、執行団体が保管することに同意します。
- 申請した事業が採択された場合、起業者名、住所(市町村名)、業種、事業概要等について公表されることに同意します。
- かごしま地域課題解決型起業支援事業への申請に係る提出書類に記載された個人情報等について、執行団体が以下の目的で利用することについて同意します。

○本事業に申請後の事務連絡、資料送付等のための利用

○申請した情報の統計的な分析を行うための利用。但し、申請者に係る情報については、申請者を特定、識別できないかたち加工した上で利用すること。

○執行団体が行う様々な施策やサービス向上に資するものとして情報を利用すること

(様式第1号別紙4)

令和6年7月2日

かごしま地域課題解決型起業支援事業 事務局 殿
(執行団体名 MBC開発株式会社 広告事業本部)

住 所 東京都港区●●1-2
△△マンション101号

申請者 開発 太郎



連絡先(電話) 080-1234-5678

補助金・助成金の重複交付に関する誓約書

私(法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者)が申請した、かごしま地域課題解決型起業支援事業に係る補助金について、採択された際には、補助事業期間内に同一の事業計画で国(独立行政法人を含む)や他自治体等の補助金、助成金、競争的資金を重複して交付を受けないことを誓約します。

また、過去に同一の事業計画で国(独立行政法人を含む)や他自治体等の補助金、助成金、競争的資金の交付を受けていないことを誓約します。

この誓約が虚偽であった場合、また、後日事実が明らかになった場合には、交付決定後であっても、補助金の交付を取り消される場合があるとともに、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

(様式第1号別紙5)

令和6年7月2日

かごしま地域課題解決型起業支援事業 事務局 殿
(執行団体名 MBC開発株式会社 広告事業本部)

所在地

東京都港区●●1-2
△△マンション101号

法人等名称
代表者氏名

開発 太郎



居住地に関する誓約事項

令和 年度において、かごしま地域課題解決型起業支援事業補助金の交付を受けたいので、下記事項について事実と相違ないことを誓約します。

記

私（法人もしくは団体である場合は申請を行う代表者）は、補助金の交付の申請をするに当たって、鹿児島県内に居住していること、又は間接補助事業の実施期間の完了日までに鹿児島県内に居住することを予定していることを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。